

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第66期) 至 平成30年3月31日

北海道建設業信用保証株式会社

札幌市中央区北4条西3丁目1番地

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりません。

目 次

頁

第66期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	3
5 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【設備投資等の概要】	8
2 【主要な設備の状況】	8
3 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【自己株式の取得等の状況】	11
3 【配当政策】	11
4 【株価の推移】	11
5 【役員の状況】	12
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	13
第5 【経理の状況】	15
1 【連結財務諸表等】	15
2 【財務諸表等】	16
第6 【提出会社の株式事務の概要】	35
第7 【提出会社の参考情報】	36
1 【提出会社の親会社等の情報】	36
2 【その他の参考情報】	36
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	37

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第66期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 北海道建設業信用保証株式会社

【英訳名】 Hokkaido Construction Surety Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉 田 義 一

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北4条西3丁目1番地

【電話番号】 011(231)4452

【事務連絡者氏名】 取締役総務企画部長 田 畑 顕
経理部長 松 原 密

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北4条西3丁目1番地

【電話番号】 011(231)4452

【事務連絡者氏名】 取締役総務企画部長 田 畑 顕
経理部長 松 原 密

【縦覧に供する場所】 北海道建設業信用保証株式会社 東京支店
(東京都中央区八丁堀2丁目11番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	1,431,278	1,453,509	1,289,617	1,479,167	1,439,467
経常利益 (千円)	507,389	654,540	748,961	689,357	829,195
当期純利益 (千円)	289,605	321,567	286,827	507,968	584,563
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	※3 —	※3 —	※3 —	※3 —	※3 —
資本金 (千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (株)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
純資産額 (千円)	24,669,204	25,094,463	25,218,354	25,980,280	26,563,190
総資産額 (千円)	25,928,951	26,487,847	26,852,116	27,677,005	28,267,700
1株当たり純資産額 (円)	30,836.51	31,368.08	31,522.94	32,475.35	33,203.99
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	60.00	60.00	※4 70.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	362.01	401.96	358.53	634.96	730.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	※5 —	※5 —	※5 —	※5 —	※5 —
自己資本比率 (%)	95.1	94.7	93.9	93.9	94.0
自己資本利益率 (%)	1.18	1.29	1.14	1.96	2.20
株価収益率 (倍)	※6 —	※6 —	※6 —	※6 —	※6 —
配当性向 (%)	16.57	14.93	16.73	9.45	9.58
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,324	773,773	851,792	491,452	661,651
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△409,563	352,568	599,201	1,831,874	△1,409,044
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△59,730	△47,897	△48,002	△48,108	△48,000
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,372,470	2,450,916	3,853,908	6,129,126	5,333,733
従業員数 (名)	56	54	56	53	51

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」及び「その他」の合計額を記載しております。

- ※3 関連会社がありませんので記載していません。
- ※4 創立65周年記念配当10円を含んでおります。
- ※5 潜在株式がないため記載していません。
- ※6 当社の株式は非上場・非登録であり記載していません。

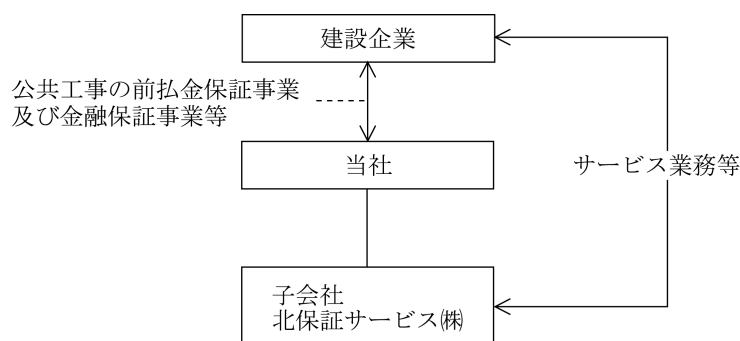
2 【沿革】

- 昭和27年9月 資本金5千万円で会社設立
- 昭和28年4月 東京事務所設置
- 昭和28年5月 旭川支店設置
- 昭和57年10月 帯広支店設置
- 昭和62年9月 子会社 北保証サービス株式会社設立
- 平成10年4月 東京事務所を支店に改組
- 平成10年7月 東北支店設置

3 【事業の内容】

当社は、公共工事前払金保証事業及び金融保証事業を主な内容とし、更に当該事業に付随するサービス業務及び建設業に関する情報収集等を行っております。

なお、付随するサービス業務の一部を、子会社(北保証サービス㈱)が行っております。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
保証事業	51	42.3	19.7	6,756,838

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成していません。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、公共工事の前払金保証事業に関する法律に基づく保証事業会社として、前払金保証事業の健全な発達を通じ、公共工事の適正な施工と建設業の健全な発展に寄与することを使命としております。

建設業は公共工事の担い手であるとともに地域の守り手であり、その期待に応えるためには安定的な経営が確保されることが不可欠であります。建設業の経営に大きな影響を与える公共事業予算は、ここ数年おおむね横ばいないしは微増となっているものの、人口減少・高齢化の中で建設業自体が人手不足や従業員の高齢化などの深刻な問題に直面しており、若年者確保、働き方改革や生産性の向上等の課題解決のためにも一層の安定的経営が求められております。

このような状況を踏まえると、当社の事業である前払金保証、契約保証及び契約保証予約の果たす役割は、一層重要になっていくものと考えられ、道内市町村への前払金支払限度額撤廃・中間前金払制度導入の働きかけや中間前払金保証を利用しやすい環境整備等により、前払金保証制度の改善・利用促進を着実に進めているところです。今後ともこの努力を続けるとともに、事業経費の削減や業務の効率化などの経営改善に努め、保証資本の充実に向けて、役員一同、従前にも増して努力してまいる所存であります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 収入保証料について

当社が運営する公共工事の前払金保証事業等に影響を与える公共事業予算は、年度当初予算については、近年は堅調に推移していますが、20年前の4割の水準であり、今後も国や地方公共団体の厳しい財政事情等から中長期的には減少することが懸念されるため、その場合には、収入保証料は減少傾向となる可能性があります。

また、国や地方公共団体等の公共工事発注機関における前金払制度や入札・契約制度の変更等が行われた場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 保証事故について

建設業の経営環境には、回復の動きが期待されるものの、人手不足、従業員の高齢化、競争激化、受注の減少など構造的な問題が顕在化しており、今後、これらの問題に起因して、当社の保証事故も増える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 財政状態

当期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続きました。

公共事業予算については、豪雨・災害対策等を踏まえた防災・減災対策の充実や既存インフラの老朽化対策の計画的な推進、日本の成長力を高める事業への重点化・効率化を図りつつ、真に必要な社会資本整備等に取り組むこととされ、補正予算を含む公共事業費全体としてはおおむね横ばいとなりました。

保証事業については、北海道内はほぼ前期並みとなりましたが、道外の公共事業の保証取扱が、東日本大震災関連の事業がピークを過ぎたこと等により減少し、前払金保証取扱高及び契約保証取扱高は、いずれも件数、保証金額が前期を下回る結果となりました。

保証事故は、前払金保証において発生いたしました。

これら保証事業の他、建設業の振興を支援することを目的として、北海道建設業経営近代化事業助成事業等の事業を引き続き実施したほか、道内建設業若年者育成助成事業を実施いたしました。

このような状況の下、保証資本の一層の拡充に努めた結果、純資産は、前期に比べ5億8,291万円増加の265億6,319万円となりました。

(2) 経営成績

収入保証料は、前期に比べ3,833万円減少の14億3,367万円となりました。前払金保証、契約保証の別に見ますと、前払金保証料収入が前期に比べ2,576万円減少の10億9,098万円、契約保証料収入が前期に比べ1,257万円減少の3億4,268万円となりました。

保証弁済額は、前払金保証が前期に比べ1,317万円増加となりました。

責任準備金は、戻入額が9億3,610万円、繰入額が9億4,255万円となり、繰入超過額は前期に比べ2億3,942万円減少の645万円となりました。

事業経費は、前期に比べ1,483万円増加の10億665万円となりました。

このように、責任準備金の繰入超過額が減少したことにより、営業利益は、前期に比べ1億7,171万円増加の4億1,317万円となりました。

営業外収益は、前期に比べ3,188万円減少の4億1,601万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前期に比べ1億3,983万円増加の8億2,919万円となり、また、当期は投資有価証券売却益などの特別利益が2億5,327万円増加の3億2,142万円となったこと等から、当期純利益は、前期に比べ7,659万円増加の5億8,456万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期に比べ7億9,539万円減少し、53億3,373万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は、6億6,165万円(前期は4億9,145万円の増加)となりました。これは主に税引前当期純利益が8億7,185万円であったこと、法人税等の支払額が2億7,082万円であったこと、投資有価証券売却益が1億7,068万円であったこと、投資有価証券評価損が1億6,686万円であったこと、未収保証料の減少額が1億357万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は、14億904万円(前期は18億3,187万円の増加)となりました。これは有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入に対し、主に有価証券・投資有価証券の取得による支出が13億6,511万円多かったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果使用した資金は、4,800万円(前期は4,810万円の使用)となりました。これはすべて配当金の支払額であります。

(営業実績)

(1) 発注者別保証状況

	第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			第66期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	件数(件)	保証金額(千円)	収入保証料(千円)	件数(件)	保証金額(千円)	収入保証料(千円)
前払金保証						
国	3,430	134,194,254	397,568	3,137	126,907,355	372,501
独立行政法人等	169	14,720,775	46,343	184	18,408,693	56,510
都道府県	6,145	100,545,155	286,291	5,832	102,258,710	291,675
市町村	6,495	113,148,543	326,762	6,063	114,164,637	331,302
地方公社	8	384,610	1,198	15	515,850	1,572
その他	391	21,415,979	58,586	315	12,065,264	37,424
小計	16,638	384,409,318	1,116,749	15,546	374,320,512	1,090,985
契約保証						
国	693	13,826,149	91,388	632	13,884,771	92,411
独立行政法人等	90	27,598,310	197,579	101	22,994,341	164,355
都道府県	1,172	4,574,811	25,831	1,103	6,442,104	39,135
市町村	1,840	6,242,725	34,825	1,761	7,182,205	41,237
地方公社	1	2,390	10	3	4,104	18
その他	101	883,781	5,627	82	857,991	5,530
小計	3,897	53,128,169	355,263	3,682	51,365,518	342,689
金融保証	—	—	—	—	—	—
合計	20,535	437,537,487	1,472,013	19,228	425,686,031	1,433,674

(2) 保証契約の発生及び残高

	繰越高(千円)	発生高(千円)	工事出来高等による 減額(千円)	差引残高(千円)
第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	128,908,499	437,537,487	388,927,726	177,518,260
第66期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	177,518,260	425,686,031	425,973,501	177,230,790

(3) 保証事故の概要

前払金保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	—	—
第66期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	3	13,176

契約保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	—	—
第66期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	—	—

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在における設備ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

区分	事業所 (所在地)	建物 (千円)	じゅう器備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
営業用設備	本社 (札幌市中央区)	53,927	15,404	69,331	38
	旭川支店 (旭川市)	1,762	395	2,157	5
	帯広支店 (帯広市)	1,633	332	1,965	4
	東京支店 (東京都中央区)	256	355	612	2
	東北支店 (仙台市青葉区)	2,192	598	2,790	2
合計		59,771	17,085	76,857	51

(注) 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を 採用しておりません
計	800,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年10月1日	400,000	800,000	200,000	400,000	—	—

(注) 無償 株主割当 1 : 0.25
資本組入額 500円
有償 株主割当 1 : 0.75
発行価格 500円
資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	15	—	229	—	—	117	361
所有株式数 (株)	—	159,920	—	523,953	—	—	116,127	800,000
所有株式数 の割合(%)	—	20.0	—	65.5	—	—	14.5	100.0

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	40.0	5.00
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	34.6	4.32
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	27.2	3.40
岩田地崎建設(株)	札幌市中央区北2条東17丁目2番地	25.1	3.13
伊藤組土建(株)	札幌市中央区北4条西4丁目1	24.0	3.00
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16.0	2.00
新谷建設(株)	旭川市6条通3丁目右10号	15.6	1.95
ノースパシフィック(株)	札幌市中央区南8条西8丁目5-2-3	13.2	1.65
(一社)北海道建設業協会	札幌市中央区北4条西3丁目1番地	13.0	1.62
(株)石山組	天塩郡天塩町新栄通4丁目1143-2	12.2	1.52
計	—	220.9	27.61

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 800,000	800,000	—
発行済株式総数	800,000	—	—
総株主の議決権	—	800,000	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は公共工事の前払金保証事業という公共的使命を果たしながら、株主に対しても安定配当を実施することを念頭において事業の経営にあたってきました。

このような方針の下、配当については、1株60円を安定配当とし、当期もこれを実現いたしました。

なお、今期は創立65周年記念配当10円を加算し、1株70円といたしました。

当社の剰余金の配当については、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会です。

また、内部留保資金については、当社の公共的使命の遂行と建設業界の健全な発展のために役立てることといたします。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月25日 定時株主総会決議	56,000	70

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場・非登録であり該当事項はありません。

5 【役員状況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 株
取締役社長 代表取締役		吉田 義一	昭和25年2月3日生	平成17年8月 同19年4月 同23年4月 同25年6月 同25年6月	国土交通省北海道局長 財団法人北海道河川防災研究センター 理事長 一般財団法人北海道河川財団理事長 当社顧問 当社取締役社長 現在に至る	(注)1	5,400
常務取締役		山中 憲治	昭和24年10月2日生	平成15年4月 同18年4月 同20年5月 同21年6月 同25年6月 同27年4月	北海道開発局開発監理部長 財団法人河川防災研究センター常務理 事 当社理事経営企画部長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役経営企画部長 当社常務取締役 現在に至る	(注)1	3,000
常務取締役		谷内 隆司	昭和30年11月22日生	平成14年7月 同17年7月 同19年6月 同25年6月 同29年6月	当社企画事業部次長 当社総務部次長 当社総務部長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役 現在に至る	(注)1	3,046
取締役	総務企画部長	田畑 顕	昭和35年2月18日生	平成21年6月 同25年6月 同27年4月 同28年6月	当社経営企画部長 当社総務部長 当社総務企画部長 当社取締役総務企画部長 現在に至る	(注)1	2,774
取締役	情報システム 担当	下出 育生	昭和32年2月20日生	平成25年4月 同27年6月 同29年5月 同29年6月	北海道建設部長 北海道公営企業管理者 当社理事 当社取締役 現在に至る	(注)1	2,300
取締役	東京支店長	仲谷 達雄	昭和33年12月22日生	平成21年6月 同24年6月 同27年10月 同29年6月	当社旭川支店長 当社業務部長兼情報システム室長 当社業務部長 当社取締役東京支店長 現在に至る	(注)1	2,300
取締役		岩田 圭剛	昭和28年4月10日生	平成10年6月 同16年6月 同19年4月 同21年5月 同21年5月	岩田建設株式会社代表取締役社長 当社取締役 現在に至る 岩田地崎建設株式会社代表取締役社長 現在に至る 社団法人(現(一社))札幌建設業協会会 長 現在に至る 社団法人(現(一社))北海道建設業協会 会長 現在に至る	(注)1	—
取締役		坂 敏弘	昭和18年1月29日生	平成元年8月 同12年5月 同22年5月 同23年6月	勇建設株式会社代表取締役社長 現在 に至る 社団法人(現(一社))札幌建設業協会副 会長 現在に至る 社団法人(現(一社))北海道建設業協会 副会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役		川島 崇 則	昭和24年9月3日生	平成7年4月 同15年11月 同22年2月 同22年5月 同22年6月 同29年4月	川島建設株式会社代表取締役社長 株式会社橋本川島コーポレーション代表取締役社長 社団法人(現(一社))旭川建設業協会会長 現在に至る 社団法人(現(一社))北海道建設業協会副会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る 株式会社橋本川島コーポレーション代表取締役会長 現在に至る	(注)1	— 株
取締役		大木 孝 志	昭和34年4月14日生	平成25年4月 同27年6月 同28年6月 同29年6月	株式会社北海道銀行執行役員道東地区営業担当兼釧路支店長 同行常務執行役員札幌・石狩、後志地区営業担当 同行常務執行役員本店営業部本店長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)1	—
常任監査役		四十 康 博	昭和27年8月22日生	平成16年6月 同20年2月 同24年6月 同26年6月	当社旭川支店長 当社業務部長兼情報システム室長 北保証サービス株式会社常務取締役 当社常任監査役 現在に至る	(注)2	1,500
監査役		萩原 一 利	昭和26年3月8日生	平成15年8月 同15年9月 同20年6月 同22年5月	萩原建設工業株式会社代表取締役社長 現在に至る (現(一社))帯広建設業協会会長 現在に至る 当社監査役 現在に至る 社団法人(現(一社))北海道建設業協会副会長 現在に至る	(注)2	—
計							20,320

- (注) 1 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公共工事の適正な施工に寄与することを目的とした「公共工事の前払金保証事業に関する法律」に基づき設立された公共性の高い企業であります。従って、当社に対しては公正かつ透明性の高い経営システムの維持が求められているものと考えており、関係法令を遵守した上で公正かつ迅速な対応ができる体制を整備するとともに、従来より非常勤役員を積極的に迎え入れることによる経営の監督機能の強化に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 当社の取締役会は、提出日現在、非常勤取締役4名を含む取締役10名で構成され、年4回以上開催される取締役会において、経営の基本方針や法令に定められた事項について、監査役を交えた審議の上、的確な意思決定を図っております。なお、当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めております。
- ・ 経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、取締役の任期は2年としております。
- ・ 当社は監査役会制度を採用しておらず、また内部監査部門は有しておりませんが、必要に応じて社長以下適切な役職員による定期又は臨時の内部監査を実施しており、その結果については監査役に報告しております。
- ・ 監査役は提出日現在、非常勤監査役1名を含む2名で構成されており、各監査役は、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役会の職務執行について監査しております。
- ・ 社外取締役及び社外監査役はおりません。

③ 役員報酬の内容

イ 取締役10名	78,805千円
ロ 監査役2名	8,050千円

④ 取締役の選任の決議要件

- ・ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、累積投票によらないものとしております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

- ・ 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。
これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

該当事項はありません。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び同規則第2条により「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」（昭和27年建設省令第23号）に基づいて作成しております。

2 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	4.8%
売上高基準	2.7%
利益基準	1.0%
利益剰余金基準	1.2%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第65期 (平成29年3月31日)	第66期 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,169,595	5,374,206
未収保証料	234,201	130,628
有価証券	2,337,086	1,810,821
短期貸付金	1,600	1,600
未収収益	92,351	88,749
繰延税金資産	34,147	26,625
その他	5,082	7,279
流動資産合計	8,874,066	7,439,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,359	165,507
じゅう器備品	108,618	103,612
減価償却累計額	△196,834	△192,262
有形固定資産合計	42,144	76,857
無形固定資産		
電話加入権	3,684	3,684
その他	10,665	12,611
無形固定資産合計	14,350	16,295
投資その他の資産		
投資有価証券	18,370,350	20,395,999
関係会社株式	100,000	100,000
借室保証金	41,168	38,653
従業員長期貸付金	75,478	69,582
繰延税金資産	139,366	110,321
その他	20,079	20,079
投資その他の資産合計	18,746,444	20,734,636
固定資産合計	18,802,939	20,827,790
資産合計	27,677,005	28,267,700

(単位：千円)

	第65期 (平成29年3月31日)	第66期 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
責任準備金	936,105	942,559
未払金	1,283	1,283
未払費用	73,778	85,739
未払法人税等	116,170	137,470
預り金	15,993	34,701
流動負債合計	1,143,330	1,201,753
固定負債		
退職給付引当金	453,694	427,056
役員退職慰労引当金	99,700	75,700
固定負債合計	553,394	502,756
負債合計	1,696,725	1,704,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
保証債務積立金	22,300,000	22,800,000
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	809,121	845,684
利益剰余金合計	25,209,121	25,745,684
株主資本合計	25,609,121	26,145,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	371,158	417,506
評価・換算差額等合計	371,158	417,506
純資産合計	25,980,280	26,563,190
負債純資産合計	27,677,005	28,267,700

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第66期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
収入保証料	1,472,013	1,433,674
責任準備金戻入	690,225	936,105
その他	7,153	5,793
営業収益合計	2,169,392	2,375,573
営業費用		
保証債務弁済	—	13,176
責任準備金繰入	936,105	942,559
事業経費		
役員報酬	67,033	68,355
給料手当	417,806	427,515
退職金	41,849	50,395
福利厚生費	109,140	109,948
事務費	91,428	83,736
旅費通信費	27,684	31,681
地代家賃	85,590	84,937
協会費諸会費	5,086	5,170
租税公課	18,900	20,441
減価償却費	13,224	11,821
その他	114,081	112,656
事業経費合計	991,827	1,006,659
営業費用合計	1,927,932	1,962,395
営業利益	241,459	413,178
営業外収益		
受取利息	807	913
有価証券利息	335,646	302,474
受取配当金	83,218	103,100
雑収入	28,225	9,528
営業外収益合計	447,897	416,017
経常利益	689,357	829,195
特別利益		
投資有価証券売却益	68,145	170,794
投資有価証券償還益	—	150,630
特別利益合計	68,145	321,424
特別損失		
固定資産除却損	※1 —	※1 1,346
投資有価証券売却損	—	113
投資有価証券評価損	27,955	166,865
投資有価証券償還損	4,860	86,500
建設キャリアアップ支援出捐金	—	23,940
特別損失合計	32,816	278,766
税引前当期純利益	724,686	871,853
法人税、住民税及び事業税	212,635	271,053
法人税等調整額	4,081	16,236
法人税等合計	216,717	287,289
当期純利益	507,968	584,563

③ 【株主資本等変動計算書】

第65期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計		その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			保証債務 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	400,000	100,000	22,000,000	2,000,000	649,152	25,149,152	69,202	25,218,354
当期変動額								
剰余金の配当					△48,000	△48,000		△48,000
保証債務積立金の 積立			300,000		△300,000	—		—
当期純利益					507,968	507,968		507,968
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							301,956	301,956
当期変動額合計	—	—	300,000	—	159,968	459,968	301,956	761,925
当期末残高	400,000	100,000	22,300,000	2,000,000	809,121	25,609,121	371,158	25,980,280

第66期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計		その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			保証債務 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	400,000	100,000	22,300,000	2,000,000	809,121	25,609,121	371,158	25,980,280
当期変動額								
剰余金の配当					△48,000	△48,000		△48,000
保証債務積立金の 積立			500,000		△500,000	—		—
当期純利益					584,563	584,563		584,563
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							46,347	46,347
当期変動額合計	—	—	500,000	—	36,563	536,563	46,347	582,910
当期末残高	400,000	100,000	22,800,000	2,000,000	845,684	26,145,684	417,506	26,563,190

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第66期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	724,686	871,853
減価償却費	13,224	11,821
固定資産除却損	—	1,346
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68,145	△170,680
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,955	166,865
投資有価証券償還損益 (△は益)	4,860	△64,129
責任準備金の増減額 (△は減少)	245,879	6,453
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,026	△26,638
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,300	△24,000
受取利息及び受取配当金	△419,671	△406,488
未収保証料の増減額 (△は増加)	△73,662	103,573
預り金の増減額 (△は減少)	△247,694	18,707
その他	10,611	33,346
小計	214,318	522,030
利息及び配当金の受取額	424,828	410,445
法人税等の支払額	△147,694	△270,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,452	661,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,469	△40,472
定期預金の払戻による収入	40,461	40,469
有価証券の取得による支出	△2,850,000	△4,450,000
有価証券の売却及び償還による収入	5,546,293	6,723,291
投資有価証券の取得による支出	△3,191,907	△7,006,959
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,321,077	3,368,552
固定資産の取得による支出	—	△49,821
貸付金の回収による収入	6,417	5,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,831,874	△1,409,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△48,108	△48,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,108	△48,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,275,218	△795,392
現金及び現金同等物の期首残高	3,853,908	6,129,126
現金及び現金同等物の期末残高	6,129,126	5,333,733

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 責任準備金

「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条の規定に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金にあてるため、当社役員退職慰労金内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記していた営業外収益の「求償金受入」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外収益の「求償金受入」に表示していた21,523千円は「雑収入」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1

	第65期 (平成29年3月31日)	第66期 (平成30年3月31日)
保証債務残高	177,518,260千円	177,230,790千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損

内訳は、建物 379千円及びじゅう器備品 967円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第65期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,000	—	—	800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	48,000	60	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,000	60	平成29年3月31日	平成29年6月23日

第66期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,000	—	—	800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	48,000	60	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,000	70	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第66期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,169,595千円	5,374,206千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△40,469千円	△40,472千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	6,129,126千円	5,333,733千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、債券、株式及び投資信託であり、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等や時価を把握しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

第65期(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,169,595	6,169,595	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	15,013,620	15,598,290	584,669
② その他有価証券	5,249,314	5,249,314	—
合計	26,432,531	27,017,200	584,669

第66期(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,374,206	5,374,206	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	14,952,901	15,378,493	425,592
② その他有価証券	6,855,417	6,855,417	—
合計	27,182,525	27,608,117	425,592

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第65期 (平成29年3月31日)	第66期 (平成30年3月31日)
非上場株式	344,502千円	344,502千円
投資事業有限責任組合出資金	100,000千円	54,000千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第65期(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,169,595	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	810,000	1,510,000	900,000	400,000
(2) 社債	750,000	4,050,000	1,600,000	500,000
(3) その他	200,000	500,000	150,000	3,700,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	200,000	—	300,000
② 社債	—	100,000	—	—
③ その他	600,000	900,000	—	300,000
合計	8,529,595	7,260,000	2,650,000	5,200,000

第66期(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,374,206	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	510,000	1,700,000	800,000	400,000
(2) 社債	850,000	3,800,000	1,400,000	800,000
(3) その他	200,000	450,000	100,000	4,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	100,000	100,000	—	300,000
② 社債	100,000	—	—	—
③ その他	50,000	1,800,000	—	—
合計	1,815,374	7,850,000	2,300,000	5,500,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

第65期(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	13,913,620	14,516,582	602,961
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,100,000	1,081,708	△18,292
合計	15,013,620	15,598,290	584,669

第66期(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	13,043,133	13,506,195	463,062
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,909,768	1,872,298	△37,470
合計	14,952,901	15,378,493	425,592

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 100,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3 その他有価証券

第65期(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,436,537	2,055,222	381,314
債券	1,145,510	948,837	196,672
小計	3,582,047	3,004,060	577,987
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	411,981	411,981	—
債券	1,255,285	1,300,000	△44,715
小計	1,667,266	1,711,981	△44,715
合計	5,249,314	4,716,041	533,272

第66期(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,433,661	2,890,304	543,356
債券	606,114	549,509	56,604
小計	4,039,775	3,439,813	599,961
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	992,437	992,437	—
債券	1,823,205	1,823,215	△10,000
小計	2,815,642	2,815,652	△10,000
合計	6,855,417	6,255,465	599,951

4 事業年度中に売却したその他有価証券
第65期(平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	219,729	68,145	—
合計	219,729	68,145	—

第66期(平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	372,552	170,794	113
合計	372,552	170,794	113

5 減損処理を行った有価証券

第65期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

その他有価証券の株式について 27,955千円減損処理を行っております。

第66期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

その他有価証券について 166,865千円(債券76,785千円、株式90,080千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第66期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	460,721千円	453,694千円
退職給付費用	28,097千円	27,809千円
退職給付の支払額	35,124千円	54,448千円
退職給付引当金の期末残高	453,694千円	427,056千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	第65期 (平成29年3月31日)	第66期 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	453,694千円	427,056千円
貸借対照表計上額	453,694千円	427,056千円
退職給付引当金	453,694千円	427,056千円
貸借対照表計上額	453,694千円	427,056千円

(3) 退職給付費用

	第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第66期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	28,097千円	27,809千円

3 確定拠出制度

	第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第66期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	19,672千円	20,108千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第65期 (平成29年3月31日)	第66期 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認額	137,968千円	129,867千円
役員退職慰労引当金否認額	30,318千円	23,020千円
保証債務弁済否認額	1,001千円	2,003千円
未払事業税否認額	7,518千円	8,112千円
未払賞与否認額	18,970千円	18,129千円
投資有価証券評価損否認額	139,150千円	137,867千円
その他有価証券評価差額	13,653千円	3千円
その他	698千円	390千円
繰延税金資産合計	349,281千円	319,394千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	175,766千円	182,448千円
繰延税金負債合計	175,766千円	182,448千円
繰延税金資産の純額	173,514千円	136,946千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第65期 (平成29年3月31日)	第66期 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.65%	30.65%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.26%	1.69%
過年度法人税等	△0.17%	—%
その他	△1.86%	0.62%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	29.87%	32.95%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、保証事業ならびにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第65期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び第66期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第66期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	32,475.35円	33,203.99円
1株当たり当期純利益	634.96円	730.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第66期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	507,968千円	584,563千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	507,968千円	584,563千円
普通株式の期中平均株式数	800,000株	800,000株

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

(1) 有価証券

		種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		満期保有目的の債券	債券	地方債
		特殊債	3	300,624
		社債	9	850,180
		特定社債	2	199,996
		外国債	1	50,025
		計	18	1,610,821
その他有価証券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		特殊債	1	100,010
		社債	1	99,990
		計	2	200,000

(2) 投資有価証券

		種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)	
		満期保有目的の債券	債券	国債	1
		地方債	8	799,918	
		特殊債	14	1,914,326	
		社債	58	6,004,733	
		特定社債	3	300,000	
		外国債	13	4,273,107	
		計	97	13,392,104	
その他有価証券	株式	事業の種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)	
		金融・保険業	6	820,280	
		建設業	4	540,737	
		その他	26	3,409,582	
			計	36	4,770,600
	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)	
		国債	1	118,940	
		地方債	2	337,139	
		外国債	36	1,723,215	
			計	39	2,179,294
その他	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)		
	投資事業有限責任組合出資	1	54,000		
		計	1	54,000	

【信託有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	165,507	105,736	2,709	59,771
じゅう器備品	—	—	—	103,612	86,526	4,519	17,085
有形固定資産計	—	—	—	269,120	192,262	7,229	76,857
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	5,301	1,617	—	3,684
その他	—	—	—	27,596	14,985	4,592	12,611
無形固定資産計	—	—	—	32,898	16,602	4,592	16,265

- (注) 1 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
責任準備金	936,105	942,559	—	936,105	942,559
役員退職慰労引当金	99,700	18,500	42,500	—	75,700

- (注) 責任準備金の当期減少額(その他)は「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条の規定による戻入であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,471
預金	
当座預金	4,708,071
普通預金	618,607
定期預金	40,472
別段預金	1,283
小計	5,368,734
合計	5,374,206

② 未収保証料

相手先	金額(千円)
世紀東急工業(株)	5,192
(株)中山組	3,785
(株)鴻池組	3,661
新谷建設(株)	2,851
(株)西村組	2,118
その他	113,018
計	130,628

(注) 未収保証料は、保証料一括納付制度(保証契約者が1ヶ月分の保証料をまとめて納付することを認めている制度)に係る保証料の未収分であり、滞留期間は0.5~2.5ヶ月であります。
なお、当期中の未収保証料はすべて所定の期限内に回収しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	ありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	ありません
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
買取手数料	ありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第65期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月23日
北海道財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第66期中) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年12月22日
北海道財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

財務諸表等の監査証明に関する内閣府令附則2の三により、監査報告書の添付を省略しております。

